

令和6年度医療的ケア児支援関連事業の取組状況 及び今後の取組の方向性について

令和7年2月6日
青森県健康医療福祉部
障がい福祉課

1 令和6年度青森県医療的ケア児支援体制図

支援体制整備	人材育成	事業所等支援	普及啓発	家族支援
青森県小児在宅支援センター運営事業（障がい福祉課）【委託】				
①相談支援 ア）支援機関への支援（間接支援） ウ）市町村訪問支援	②人材育成 ア）小児在宅サポーター勉強会 イ）コーディネーター	③調査・分析 医療的ケア児等事業所等受入状況調査 フォローアップ研修会	○センターHP等による 情報提供・ 情報発信	①相談支援 イ）家族への相談支援（直接支援）
新）医療的ケア児の在宅支援体制整備促進事業（障がい福祉課）				
医療的ケア児支援体制 検討部会開催事業 （障がい福祉課） 県医療的ケア児支援体制 検討部会の設置・運営	②医療的ケア児対応看護師 技術習得研修 対象）訪問看護事業所、 医療型短期入所事業所、 保育所等看護師	①医療的ケア児対応事業所 新規参入個別支援事業 ○訪問看護事業所対象 ○医療型短期入所事業所対象	③医療的ケア児保育 等受入啓発事業 （こどもみらい課）	④医療的ケア児 通学支援事業検討会 （教育庁学校教育課）
	医療的ケア児支援 ネットワーク促進事業 （障がい福祉課） ※隔年実施（R6なし） 医療的ケア児等コディ ネーター養成研修等の実施	医療的ケア児保育支援事業 （こどもみらい課） 市町村が実施する保育所等への看 護師派遣、その他の医ケア児の受入 に資する事業に係る費用の補助	県HP等による情報発信 （障がい福祉課） 医療的ケア児支援について 支援者や家族に対して情報を 発信	
	特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業 （教育庁学校教育課） ○医療的ケア 運営協議会 ○指導医の巡回指導等 ○医療的ケア実施校連絡協議会 ○教員・看護師等の医療的ケア関係者への研修			
医療的ケア児 支援体制整備に 係る市町村合同 研修会 （障がい福祉課・ 小児在宅支援セ ンター）				

2 医療的ケア児在宅支援体制整備促進事業（訪問看護）

目的

医療的ケア児とその家族の在宅支援体制整備に向け、医療的ケア児に対応できる訪問看護事業所を増やすことを目的とし、参入意欲のある事業所に対する伴走支援・フォローアップを行うほか、医療型短期入所事業所及び保育所等看護職も含めた看護職員が技術習得できることを目指す。

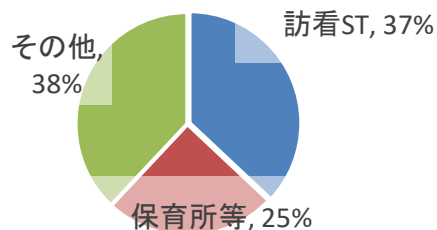
事業概要及び実績等

委託（（公社）青森県看護協会）

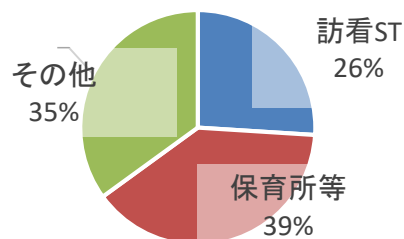
事業内容	実施状況	実績	評価・方向性
①医療的ケア児対応事業所支援	参加事業所 青森圏域 1か所 八戸圏域 1か所	事業継続中	参加事業所が少ないため、次年度に向けて個別提案訪問を実施する
（１）個別提案訪問			
（２）伴走支援（見学）			
（３）伴走支援（同行訪問）			
（４）フォローアップ			
②医療的ケア児支援看護師技術習得事業	スキル習得を目指した演習や関係機関との連携方法等を学ぶ研修を実施し、医療的ケア児の受入につなげる。	○青森会場 R6.8.29 参加者33名 ○八戸会場 R6.9.25 参加者35名	・両会場とも参加者からは高評価である。 ・内容を更に検討し、弘前圏域でも開催する。

参加者の勤務施設

青森会場



八戸会場



「その他」は
医療機関、障害者支援施設、
看護小規模多機能型居宅介護施設

3 医療的ケア児在宅支援体制整備促進事業（医療型短期入所）

事業概要

委託（（株）医療経営研究所）

医療的ケアを必要とする障害児者や重症心身障害児者が全国的に増加する中、地域生活を支える短期入所事業所における医療的な対応が求められているが、本県の医療的短期入所事業所は、4圏域8事業所と偏在しており、全県的に十分な数が確保できていないため、サービスを利用したくても容易に利用できない状況が生じている。

医療的ケア児が在宅で安心して生活できるよう、開設に関心のある施設等に対する個別提案訪問や、新規に指定を受けた事業所等へのフォローアップ等により、医療機関や介護老人保健施設に対し医療型短期入所施設の新規開設を促進する。

取組内容

項目	個別提案訪問：9施設 計10回	フォローアップ：3施設 計6回	電話相談窓口
概要	<p>【対象】 開設に関心のある医療機関及び介護老人保健施設等</p> <p>【内容】 訪問により開設を働きかけるとともに、必要に応じて収入シミュレーションの例示等を行う。</p>	<p>【対象】 新規に指定を受けた事業所等</p> <p>【内容】 既に指定を受けている施設からの職員派遣等により、利用者受入に当たっての注意点の説明や実地における研修等を行う。</p>	<p>【対象】 開設を検討している又は指定を受けた事業所等</p> <p>【内容】 受入にあたっての支援上の相談、事業運営や報酬請求等専門的な相談窓口を設置し、個別相談に応じる。</p>

成果等

新規事業所指定件数 R4:なし →R5:3件 →R6:1件（見込み4件（津軽1、上北2、八戸1））

新規事業所利用件数 R4:なし →R5:なし →R6:4件（利用予定相談中4件）

評価等

指定事業所は県内8か所と、R4に比較して倍増した。利用件数も徐々に増加しているところ。医療的ケアの度合いの高い年少児を受け入れられるところがない。依然として中南・下北圏域に指定事業所がない。

目的

保育園等において医療的ケア児の受入を増やすため、保育施設事業者、保育従事者、行政職員等を対象に、保育所等における医療的ケア児保育における基本的な知識・留意点の周知を行うとともに、医療的ケア児の安心・安全な受入れのために行政と施設が各々の立場でできることは何かを学び・考える。

事業概要

事業内容	実施状況	実績	評価・方向性
医療的ケア児 保育所等受入 啓発事業	<p>○日時：令和6年10月28日（月）</p> <p>○対象：保育支援事業者、保育従事者（園長含む）、看護師、行政職員等</p> <p>○内容：（講演） 「青森県小児在宅支援センターにおける保育所等への受け入れ支援の実際」 講師：青森県小児在宅支援センター副センター長 小児看護専門看護師 奥寺 さおり氏</p> <p>（県内受入事例紹介） ひかり保育園、堀越こども園、八戸市こども未来課、五戸町福祉課 進行役：青森県立中央病院 総合周産期母子医療センター成育科部長 網塚 貴介氏</p> <p>（パネルディスカッション） 進行役：網塚 貴介氏 パネリスト：奥寺 さおり氏、受入事例紹介施設・自治体、にじいろ保育園</p>	<p>89名 （オンラインによる参加者を含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ フォーラムを対面で実施し、パネルディスカッションにおいて一般参加者からの意見、体験談等をその場で質疑する等活発な交流が行われた。 ・ 医療的ケア児の保育施設等における受入拡大に向けて、今後も理解を促進するためのフォーラムを継続する。 <p>【参考】 R6医療的ケア児受入可能（条件によって受け入れ可を含む） 施設数…93施設</p>

5 医療的ケア児支援に係る取組の方向性

項目	課題等	取組の方向性
支援体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の相談支援体制整備強化が必要 ・圏域ごとの協力体制の強化が必要 ・災害時個別避難計画が十分に作成されていない 	<p>①医療的ケア児支援体制の整備 →圏域毎の医療的ケア地域運営協議会の設置</p> <p>②個別避難計画策定に係る市町村支援</p>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児に対応できる看護師等の専門職の育成 ・多職種連携の要となる医療的ケア児等コーディネーターの育成 	<p>③看護師の技術習得</p> <p>④医療的ケア児等コーディネーターの育成</p>
事業所等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアに対応できる訪問看護事業所の確保 ・レスパイトを目的とした短期入所事業所の不足 ・その他の医療的ケア児に対応する事業所の不足 	<p>⑤訪問看護事業所の拡充</p> <p>⑥医療型短期入所事業所の拡充</p> <p>⑦その他医療的ケア児対応事業所の拡充</p>
家族等支援	<p>【通学支援】 調査結果を活用し、引き続き通学支援について検討していく</p> <p>【成人期移行】 学校卒業後の居場所がない</p>	<p>⑧通学支援の検討</p> <p>⑨成人期以降の居場所の検討 →今後、実態調査等を検討</p>